【交付申請の手続き】について(WEB7,WEB 2日目8)

管理業務主任者交付申請の提出書類(下記①～⑤の５点)

【国土交通省のホームページから取り出す書類１点】

・「管理業務主任者証の交付を受けるまでの手続きについて」検索を押すと《管理業務主任者証の交付申請について≫が出てきます。それをクリックして下さい。【１．提出書類(施行規則第73条)】がありますので下記①を印刷して下さい。

① 交付申請書

・【１．提出書類(施行規則第73条)】(1)交付申請書(様式第二十一号)の様式をダブルクリックすると申請書が出てきますのでそれを印刷して下さい。

(ｱ) 申請書所定の位置に,顔写真(カラーで縦３cm,横２．４cm,顔の大きさ約２cm,無背景,撮影６ヶ月以内)を１枚貼り付けて下さい。

(ｲ) 申請書の所定の欄に2,300円分の収入印紙を貼り付けて下さい。

【お手元にある書類２点】

② 登録通知書

※ 更新又は有効期間の切れた管理業務主任者証をお持ちの方は不要です。
この場合,有効期間のある管理業務主任者証をお持ちの方はコピーを添付して下さい。
有効期間の切れた管理業務主任者証をお持ちの方はこの申請時に返納して下さい。

③ 交付講習修了証明書・・ダウンロードしてＰＤＦを印刷(モノクロ可)

※ 弊社の押印はありません。
※ 試験合格から１年以内に交付申請する方は不要です。
※ 正式名称は登録講習修了証明書になります。

【その他２点】

④ 顔写真

・カラーで縦３cm,横２．４cm,顔の大きさ約２cm,無背景,写真の裏面には氏名,撮影年月日を記入しキズを防ぐため小さな袋等に入れて下さい。・・管理業務主任者証用に貼る写真です。

⑤ 返信用封筒

・長形３号封筒(定形郵便の最大サイズ,縦23.5cm,横12cm)に簡易書留料金分の切手を貼って下さい。氏名,住所を記入して下さい。・・管理業務主任者証はこの返信用封筒に入って送られてきます。

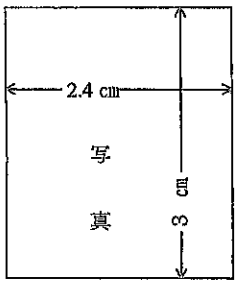
・以上５点を用意し,交付申請の送付先(P430)へ修了証明書交付日より６か月以内に簡易書留郵便又はレターパック等追跡確認できるもので送付して下さい。主任者証の到着まで約30日かかります。管理業務主任者証とともに登録通知書(添付して申請した場合)が返送されますので大切に保管しておいて下さい。
わからないことがあれば直接,管轄の地方整備局へお問い合わせ下さい。

別記様式第二十一号（第七十三条関係）

（Ａ４）

管理業務主任者証
交　付　申　請　書

収　入　印　紙　欄 （消印してはならない）



下記により、管理業務主任者証の交付を申請します。

年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長　殿

郵便番号
申請者　住　　所
氏　　名

申請の種類

□　１．新規　２．更新

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
＊	＊	

受講年月日
＊

住　　所	電話番号（　　）　－		
（フリガナ） 氏　　名			
生　年　月　日	年　　月　　日		
業務に従事しているマンション管理業者に関する事項	商号、名称又は氏名		
	登　録　番　号	国土交通大臣（　）第　　号	
新規の場合	試験の合格後１年を経過しているか否かの別	１年を経過して｛いる／いない｝	
更新の場合	現に有する管理業務主任者証の有効期限	年　　月　　日	確認欄 ＊

備考

① 申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

② 「申請の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

③ 「試験の合格後１年を経過しているか否かの別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。

管理業務主任者登録・交付申請の送付先

（原則として送付ですが①②⑤は持参による受付も可能です）

地方整備局等/担当課名	所在地	管轄の都道府県 （住民票のある都道府県）
①　北海道開発局 事業振興部 建設産業課 開発専門官	〒060-8511 札幌市北区北８条西２　札幌第一合同庁舎 ＴＥＬ０１１－７０９－２３１１	北海道
②　東北地方整備局 建政部 建設産業課 不動産業第一、二係	〒980-8602 仙台市青葉区本町３-３-１ 仙台合同庁舎Ｂ棟 ＴＥＬ０２２－２２５－２１７１	青森県/岩手県/宮城県 秋田県/山形県/福島県
③　関東地方整備局 建政部 建設産業第二課 不動産業第三、四係	〒330-9724 さいたま市中央区新都心２-１ さいたま新都心合同庁舎二号館 ＴＥＬ０４８－６０１－３１５１	茨城県/栃木県/群馬県 埼玉県/千葉県/東京都 神奈川県/山梨県/長野県
④　北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課 賃貸住宅管理業係	〒950-8801 新潟市中央区美咲町１-１-１ 新潟美咲合同庁舎第一号館 ＴＥＬ０２５－２８０－８８８０	新潟県/富山県/石川県
⑤　中部地方整備局 建政部 建設産業課 不動産業第二係	〒460-8514 名古屋市中区三の丸２-５-１ 名古屋合同庁舎第二号館 ＴＥＬ０５２－６８７－８５２３	岐阜県/静岡県/愛知県 三重県
⑥　近畿地方整備局 建政部 建設産業課 不動産業第二, 三係	〒540-8586 大阪市中央区大手前３-１-４１ 大阪合同庁舎第一号館 ＴＥＬ０６－６９４２－１１４１	福井県/滋賀県/京都府 大阪府/兵庫県/奈良県 和歌山県
⑦　中国地方整備局 建政部 計画・建設産業課 住宅宿泊管理業係	〒730-0013 広島市中区八丁堀２-１５ ＴＥＬ０８２－２２１－９２３１	鳥取県/島根県/岡山県 広島県/山口県
⑧　四国地方整備局 建政部 計画・建設産業課 特定転貸事業適正化係	〒760-8554 高松市サンポート３-３３ ＴＥＬ０８７－８５１－８０６１	徳島県/香川県/愛媛県 高知県
⑨　九州地方整備局 建政部 建設産業課 不動産業第二、三係	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東２-１０-７ 福岡第二合同庁舎別館 ＴＥＬ０９２－４７１－６３３１	福岡県/佐賀県/長崎県 熊本県/大分県/宮崎県 鹿児島県
⑩　沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 鑑定評価指導係	〒900-0006 那覇市おもろまち２-１-１ 那覇第二地方合同庁舎二号館 ＴＥＬ０９８－８６６－００３１	沖縄県